

熊本市が「指定都市 自然エネルギー協議会」に参加

～参加自治体数が19市に～

自然エネルギーの普及促進を目指す政令指定都市を中心に構成する指定都市 自然エネルギー協議会（会長：門川 大作 京都市長）に、熊本市が2015年5月12日（火）付けで加盟しました。

「指定都市 自然エネルギー協議会」は、自然エネルギーの普及促進を図るための政策提言活動や会員間の情報共有を目的に、2011年7月27日に設立されました。熊本市はこれまでも自然エネルギーを普及拡大するためのさまざまな取り組みを推進してきました。

議論が進められる電力システム改革の実行に伴う市民生活への影響など基礎自治体としての政令指定都市のエネルギー政策対応が求められる中、本協議会に参加して会員間で先進事例や課題の情報共有を行うことで、自然エネルギーの普及をさらに促進することをはじめ、電力システム改革や水素社会の実現を進めることを目指します。熊本市の参加により、本協議会を構成する自治体数は19政令指定都市となります。

本協議会の参加自治体・企業は以下の通りです。

・地方自治体（正会員）：

京都市（会長）、浜松市（副会長）、福岡市（副会長）、さいたま市（幹事）

札幌市、仙台市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、名古屋市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、**熊本市 計19市**

・企業（準会員）：

法人企業24社

【本件に関する報道機関からのお問い合わせ先】

指定都市 自然エネルギー協議会事務局 広報担当

Tel: 03-6889-2452 Fax: 03-6215-5011